別紙様式第４号

|  |  |
| --- | --- |
| 文書番号（任意記載） |  |
| 申請年月日 | 令和　年　月　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体等名称 |  |
| 代表者役職及び氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請先 |  |

事業実施計画　承認申請

令和　年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち

地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

別添１　総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種類 | 取組内容  ・経費区分 | 事業費 | 負　担　区　分 | | 事業の委託 | 備考 |
| 本交付金 | 事業実施主体 |
| 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業 |  | 千円 | 千円 | 千円 | (1)委託先  (2)委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 |  |
| 合　　　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注）１　取組内容は、実施要領別記２－２の別表１の具体的な事業内容の区分ごとに記載すること。ただし、当該区分のうち（５）については、デジタル技術の活用に係る取組と他の取組を分けて記載すること。

２　経費区分は、実施要領別記２－２の別表１の対象経費に示す内容ごとに記載すること。

　　　３　備考欄は、取組内容・経費区分欄に掲げる経費及び事業の委託欄の（２）に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

　　　４　備考欄は別葉とすることができる。

５　備考欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

（添付資料）

　１　謝金、賃金、手当については、その単価の根拠

　２　他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案

　３　他者に事業の一部を委託して行わせる場合であって委託先が決定している場合は、委託先の概要が分かる資料

別添３　地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に関する戦略の策定

１　事業の目的及び効果等

　（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

　　　　　　２　策定する戦略が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組や活用する地域資源等がどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　　（注）１　事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

　　　　　２　策定した戦略の活用方法等を記載すること。

（３）事業の実施方針

　　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　事業実施年度における戦略の方向性及び策定スケジュールを記載すること。

　　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

　　　イ　定量的な目標の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 定量的な目標 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | 第２年度  （　年） | 第３年度  （　年） |
|  |  |  |  |  |
| 第４年度  （　年） | 第５年度  （　年） |
|  |  |

　　　（注）　目標年度は事業実施年度から原則、５年程度又は事業実施年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

|  |
| --- |
|  |

（注）１　イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。

　　　２　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　イにおいて、設定した目標年度までの年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　地域資源活用・地産地消推進協議会の設置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|  |  |  |  |

イ　地域資源活用・地産地消推進協議会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 戦略の策定（更新）予定年月日 | |  | |

ウ　戦略に基づく交流会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 参加人数 |
|  |  |  |  |

別添４　人材育成研修会の開催

１　事業の目的及び効果等

　（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　地域の課題と、課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

　　　　　　２　人材育成研修会が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　　（注）１　事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

　　　　　２　人材育成研修会に参加した人材が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組をどのように進めていくか等を記載すること。

　　　　　３　デジタル技術の活用により、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組の効率化にどのように貢献するか等を記載すること。

（３）事業の実施方針

　　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　（注）１　事業実施年度における人材育成研修会の内容を具体的に記載すること。

　　　　　２　事業効果を高める方策を記載すること。

　　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　（注）事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

　　　イ　定量的な目標の推移

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な目標 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  　　　（　年） |  |
|  |  |  |  |

　　（注）　目標年度は事業実施年度から原則、事業実施年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。

　　　　　　２　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　イに記載した事業実施年度において、取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

人材育成研修会（講義・実習）の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 開催日 | 開催場所 | 実施内容 | 参加人数 |
| うちデジタル人材の育成に関するもの |  |  |  |  |

　　（注）１　実施内容には、研修プログラムの概要、開催日数、カリキュラム数、カリキュラムの策定方針、研修生の募集方法、研修生の選定方法等について記載すること。

　　　　　２　研修会のうちデジタル人材の育成に関するものを別に記載すること。研修会のうち一部がデジタル人材の育成に関するものである場合は、その開催内容が分かるように記載すること。

別添５

|  |  |
| --- | --- |
| 提出年月日 | 令和　年　月　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者役職及び氏名 |  |

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます）。

②事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に ✓ を記入してください。

　なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 取組項目及び取組内容 | チェック  欄 |
| １ | エネルギーの節減  ◎施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。  ◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等）  ◎環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。 |  |
| ２ | 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分  ◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。  ◎資源の再利用を検討する。 |  |
| ３ | 生物多様性への悪影響の防止  ○生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多  　様性に配慮した事業実施に努める。（該当しない□）  ○水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。（該当しない□） |  |
| ４ | 環境関係法令の遵守  ◎みどりの食料システムを理解する。  ◎関係法令を遵守する。  ◎環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。  ○機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。（該当しない□）  ◎正しい知識に基づく作業安全に努める。 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記について、確認しました　→　□

上記について、確認しました　→　□